

主な出来事

【内政】

●10日、上院議会セッションにおいて、ムシンジマナ議員は憲法改正を実施するための技術委員会を立ち上げることを求めた。同日、下院議会は全会一致で憲法委員会の設立が迅速に行われるよう同委員会設立法案は採択に付されることで合意された。（11日）

●19日、憲法審査委員会（constitutional review commission）設立法案が下院議会を通過した。（20日）

●27日、憲法審査委員会設立法案が上院議会を通過した。今後は、大統領による発布が行われ、同法が成立する。（28日）

【外政】

●6月20日より英国警察に逮捕されていた、カラケ・ルワンダ国家諜報庁（N I S S）長官が10日に釈放された。同長官はまもなく帰国する予定である。（11日）

【経済】

●3日、東アフリカ・中国ビジネスフォーラムーキガリ・サミット2015がルワンダにて開催された。（4日）

●中国政府は35人のルワンダ人に対して奨学金を授与することを発表した。（23日）

※以下はルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取り纏めたもの。

【内政】

・憲法改正にかかる草の根協議の終了

3日、416の全てのセクターにおいて憲法第101条の改正にかかる草の根協議が終了した。今後は10日以内に報告書が下院、上院の両議会に提出され、審議が行われる。（5日）

・収穫祭におけるマクザ上院議長発言

毎年8月の第1金曜日は、感謝祭にあたる収穫祭（Umuganura）の日であり、ニャガタレ郡で行われた収穫祭にマクザ上院議長が参加し、収穫祭は先祖代々から続く結束のしるしであり、ルワンダ人としての価値観、我々の結束と尊厳を表している旨述べた。（8日）

・ルウィガラ氏死亡事案

今年2月にビジネスマンのルウィガラ氏がキガリ市内で交通事故のため死亡した事件で、ルウィガラ氏の家族は他殺を主張し、警察に再捜査を求めていたが、ルワンダ国家警察（RNP）及びキガリ市は、事件は規定に沿って適切に捜査されており、同氏の死亡原因は交通事故であると結論づけた。（11日）

・大統領三選禁止にかかる憲法改正

過去数週間、何百万人ものルワンダ人が憲法第101条の改正の必要性に関し、議員と

協議を行い、大統領任期制限（三選禁止）の廃止を求める大多数の意見に反対したのは僅か10名のみであった。両議会議員は7月20日に憲法第101条改正に関する意見を募るため、国内ツアーを開始した。10日、同時に開催された上院議会セッションにおいて、ムシンジマナ議員は憲法改正を実施するための技術委員会を立ち上げることを求めた。10日に議員による報告書が承認された後、下院議会は全会一致で憲法委員会の設立が迅速に行われるよう同委員会設立法案は採択に付されることで合意された。憲法委員会が憲法改正案を起草し、下院議会の承認を求めることとなる。仮に下院議会によって承認されれば、改正案は上院議会の政務常任委員会により審議されることになり、上院議会によって承認されれば、法として成立し、その後、国民投票に付されることとなる。（11日）

・イミヒゴの署名

各政府機関のリーダー等は13日、2015/16年度のイミヒゴ（業績目標契約）に署名した。また、ムレケジ首相によって、2014/15年度はフイエ郡、ンゴマ郡及びンゴロレロ郡が優秀な成績を残したと発表され、各郡長にはカガメ大統領からトロフィーが授与された。（14日）

・憲法審査委員会（constitutional review commission）設立法案

（1）19日、憲法審査委員会設立法案が下院議会を通過した。同法案は、憲法審査を行うための委員会の職務内容、組織構図、活動内容を決定する。国会は大統領任期制限の引き上げを求める320万人の国民の声を受理しており、右を反映させるため、全国的な協議を続けてきた。（20日）

（2）27日、憲法審査委員会設立法案が上院議会を通過した。今後は、大統領による発布が行われたのち、官報にて公示される。法案可決後は、大統領によって任命された7人で構成される委員会が設立され、4ヶ月間（期間は延長の可能性あり）かけて審議される。（28日）

・ルワンダ愛国戦線（RPF）指導者研修

22日、23日とRPF指導者に対する研修がキガリ市で行われ、数百人のメンバーが各地域から参加した。新RPFリーダーは、ルワンダの経済発展のためには、現状の輸出依存経済から、輸入代替に移行していくことが重要である旨述べた。（24日）

【外政】

・コンゴ(民)東部で地震発生

7日、コンゴ(民)東部において地震が発生し、当該地震によるルワンダでの被害は8地区で4名が負傷、6棟が部分倒壊したのみで初期報告では甚大な被害は出ていない。一方、コンゴ(民)東部では少なくとも3人の死者が出ている。（8日）

・英国におけるルワンダ国家諜報庁（NIS）長官の釈放

2008年のスペインの告訴に基づく欧州逮捕状枠組決定により6月20日に英国メトロポリタン警察により逮捕されていたカラケNIS長官は、10日、検察側の証拠不十

分によりウェストミンスター治安判事裁判所が本告訴を棄却したことにより、間もなく帰国する。スペインの最高裁判所は、本年9月5日に本件の最終判決を予定している。(11日)

・駐ルワンダ・韓国及びオランダ大使の信任状捧呈

14日、パーク駐ルワンダ・韓国大使及びマリア・デ・マン駐ルワンダ・オランダ大使がカガメ大統領に信任状を捧呈した。両国は、更なるルワンダとの経済関係の強化を望む旨述べた。(15日)

・大湖地域情勢

19日、カガメ大統領はペリエロ米大湖地域担当特使と大統領府で面会した。面会后、同特使はメディアに対し、今回は主に現下のブルンジの政治及び治安情勢、コンゴ(民)東部のルワンダ解放民主勢力(FDLR)問題、大湖地域における経済開発について協議したと述べた。ブルンジ情勢に関し、同特使は、政治対話の再開が急務であり、地域の指導者及び国際社会メンバーの支援を必要としている、現在最も重要なことは全ての指導者が平和的解決と暴力の回避を追求することであると述べた。(20日)

・対オランダ関係

5日間の日程でオランダから8名の国会議員が、ルワンダの政治、社会、経済の現状を把握するため当地を訪問した。19日にはカガメ大統領と面会を行い、両国の法整備等について議論した。(20日)

・対トルコ関係

28日、トルコのアンカラにて、ルワンダ政府及びトルコ政府は安全保障に関する二国間協定に署名した。また同日、テロ、サイバー犯罪及び特殊能力トレーニングに関する覚書も締結した。(31日)

【経済】

・ルワンダ・カップ・オブ・エクセレンス

ルリンド郡で開催されていた、第7回ルワンダ・カップ・オブ・エクセレンスの優勝者が決定した。ムケシマナ農業・動物資源大臣は授賞式にて、コーヒーはルワンダの輸出の40%を占めており、質の維持及び向上は重要な課題である旨参加者の農家に対して述べた。(3日)

・東アフリカ・中国ビジネスフォーラムーキガリ・サミット2015

3日、東アフリカ・中国ビジネスフォーラムーキガリ・サミットがルワンダにて開催された。ウムトニ・ルワンダ開発庁(RDB)投資局長は、中国の投資家はルワンダの製造業、不動産業及び実施中の地域インフラ・プロジェクトに関心を示し、今回、50以上の中国企業を代表する投資家がルワンダのカウンターパートと会い、これらのセクターにおける投資を拡大するためルワンダの良好な投資環境の活用を表明したと述べた。ルワンダは過去5年間で1.7億米ドル相当以上の中国からの投資を記録している。昨年、ルワン

ダ・中国間の貿易は50%増加し、2.4億米ドルに達した。ルワンダの対中輸出は主に茶と鉱物であるが、貿易の大部分は中国によって支配されており、中国からの投資の増加はこの傾向を変化させうる。(4日)

・投資ランキング

南アフリカに拠点を置く、ランド・マーチャント銀行(RMB)は、魅力的な投資国2014/15年度のランキングにおいてルワンダを9位に順位付けた。他の上位国は、南アフリカ、ナイジェリア、ガーナ、モロッコ、チュニジアがランクインしている。同銀行の報告書によるルワンダの評価は、小国であるが、急速な経済成長、ビジネス環境の改善を継続していることを理由に、東アフリカの最大の経済規模を誇る上位国であったケニアを上回り、大幅に上昇した。(4日)

・水・電気代値上げ

ルワンダ公共規制局(Rura)は6日、9月から水及び電気代の価格を値上げする旨を発表した。水は19%、電気代は35%値上げされる。(7日)

・キガリ銀行(Bank of Kigali)

キガリ銀行は上半期の決算で、107億ルワンダ・フランの純利益(前年比9%増)を計上した。(10日)

・対米国関係

米国農務省マクガバン・ドール国際食糧援助プログラムより、WFPLルワンダを通じて、5年間で2,500万米ドルが国家学校給食プログラム支援に向けて贈与される。右支援は、カロンギ、ニヤマガベ、ニャルグル及びルツィロ郡の4郡を対象とし、当地WFPEが教育省及び農業・動物資源省と協力して実施する。(12日)

・気候変動ワークショップ

気候変動枠組条約(UNFCCC)と天然資源省は、キガリ市内でUNFCCCワークショップを17日から開催する。同ワークショップの目的は、プレ2020及びポスト2020気候変動アクションを用いた適切な緩和行動(NAMAs)の強化であり、アフリカ50カ国・70人を越える気候変動分野の専門家が集合する。(17日)

・徳洲会より15台の透析器寄付

17日、日本の徳洲会グループより15台の透析器が寄付されたことを受け、ユニバーシティ・ティーチング・ホスピタル・オブ・キガリ(CHUK)にて贈呈式が行われ、保健省の次官等が出席した。10台はCHUKに、5台はブタレの病院に寄付される。(18日)

・インフレ率(2015年7月)

ルワンダ国家統計局(NISR)は7月のインフレ率は6月の前年比2.8%より下落した前年比2.3%であった旨を発表した。NISRの報告書によると、下落の主要因には、食料と非アルコール飲料価格の低下が挙げられる。(18日)

・70メガワットの発電・配電網整備

インフラ省は、1年以内に70メガワットの発電・配電網整備プロジェクトに着手する旨を発表した。70メガワットは、ピート、メタンガス及び近隣諸国からの輸入で充当される予定である。(19日)

・対米国関係

20日、バークス-ラグルズ当地米大使は、米国政府がニヤマタ・ジェノサイド記念館に8万7,000米ドルを贈与することを発表した。同支援は、技術者育成のトレーニングに用いられる。(21日)

・対中国関係

在ルワンダ中国大使館にて20日、中国政府の奨学金を獲得したルワンダ人のためのレセプションが開催された。中国政府は、35人のルワンダ人に対して、中国に留学し学士・修士・博士号を取得するための奨学金を提供する。(23日)

・税金未払いリスト公開

ルワンダ歳入庁(RRA)は24日の新聞にて、税金未払いのルワンダ人・外国人・企業のリストを公開し、このアナウンスから7日以内に滞納分を支払うことを要求し、従わない場合は法に基づき罰する旨を発表した。(24日)

・オンライン課税

RRAは26日、新しい地方税徴収システムの導入を開始した。同システムはオンライン支払いプラットフォームを用いることで、納税者の支払いの手間を減らし、且つ、徴収漏れを防ぐことが期待されている。(27日)

・対ナイジェリア関係

25日から、製造業、石油、航空、不動産、中小企業、農作物加工業の投資家等がルワンダを訪問している。中央銀行の統計によると、ルワンダ・ナイジェリア間の貿易額は2011年の100万米ドルから2014年には2,900万米ドルと大幅に増加している。他方、過去5年間においてルワンダからナイジェリアへの輸出よりも、ナイジェリアからルワンダへの輸出が大きな割合を占めており、貿易バランスをどう保つかが議論された。(27日)

・ルワンダ中央銀行

27日、ルワンゴングブワ中央銀行(BNR)総裁は、2015年上半期の金融政策及び金融安定性に関するステートメントを発表し、民間セクターへの新規融資承認は前年同時期よりも10.8%増加(第1四半期)し、インフレ率は前年の2.6%と比較しても1.6%と、ルワンダの経済は好調である旨、他方、国際商品価格下落による影響で輸出に関しては危惧する必要がある旨述べた。(28日)

・ブラリルワ社、2500万米ドルの融資

26日、国際金融公社(IFC)は飲料会社のブラリルワ社に対し、2,500万米ドルの融資を行うことを発表した。融資は、国内の麦農家の生産性・収入向上を目的に使用される。(28日)

・ケニア商業銀行（KCB）

KCBルワンダは、上半期の決算で税引前利益が前年比162%の伸びを記録した旨を発表した。右増収の要因は、個人の預金及び国際金融機関からの資金が増加したことにより、民間セクターに長期の融資が可能となったためである。（31日）

（了）